

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

(氏名) 齋藤 潔

2024年5月13日 上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <u>https://www.alpha.co.jp/</u>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部副本部長 (氏名) 久保田 和弘 TEL 044-733-4111 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36, 383	2. 3	4, 348	3. 2	4, 422	3. 3	3, 045	4. 3
2023年3月期	35, 548	4. 9	4. 213	4. 5	4. 279	4. 7	2. 918	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	216. 91	_	7. 5	8. 9	12. 0
2023年3月期	207. 91	-	7. 5	9. 0	11. 9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期

一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50, 807	41, 861	82. 4	2, 981. 81
2023年3月期	48, 166	39, 775	82. 6	2, 833. 16

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,861百万円 2023年3月期 39,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

ſ		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
	2024年3月期	4, 706	△1, 138	△983	25, 126
	2023年3月期	2, 946	△1, 341	△1, 263	22, 542

2. 配当の状況

		年間配当金					配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	ᄩᆲᄪ	配当率
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期	_	35. 00	_	35. 00	70. 00	982	33. 7	2. 5
2024年3月期	_	35. 00	_	65. 00	100.00	1, 403	46. 1	3. 4
2025年3月期(予想)	_	50.00	_	50. 00	100.00		46. 0	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17, 900	1.4	1, 900	△5. 1	1, 940	△4.9	1, 320	△4.6	94. 02
通期	37, 500	3. 1	4, 400	1. 2	4, 480	1. 3	3, 050	0. 2	217. 25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	14, 052, 400株	2023年3月期	14, 052, 400株
2024年3月期	13, 584株	2023年3月期	13, 235株
2024年3月期	14, 039, 017株	2023年3月期	14,039,256株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 [今後の見通し]」及び5ページ「1. 経営成績等の概況 (4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月20日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3.	財務諸表及び主な注記	7
	(1) 貸借対照表	7
	(2) 損益計算書	ç
	(3) 株主資本等変動計算書	10
	(4) キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(貸借対照表関係)	13
	(損益計算書関係)	13
	(株主資本等変動計算書関係)	14
	(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
	(持分法損益等)	16
	(セグメント情報)	16
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	19
4.	その他	20
	(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〔当期の経営成績〕

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調となりました。輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の進展を背景に、企業収益や業況感が改善し、設備投資は緩やかに増加しております。

情報サービス業界では、生成AIが実用段階に入り、大きな注目を集めました。デジタルトランスフォーメーション (DX) を加速するための戦略的なシステム投資が拡大する中で、AI技術を活用したビジネス創出や業務改革への取り組みが活発化いたしました。また、Eコマースは拡大を続け、公共・金融分野におけるITシステムのモダナイゼーションの動きも広がりました。

次に、通信分野では、次世代の移動通信システムに関する検討や、高速大容量かつ超低消費電力で膨大な計算処理を実現する通信・情報処理基盤の構想が進展いたしました。

加えて、供給面ではIT人材への高い需要が続き、需給ギャップの拡大や賃金の上昇等から、ソフトウェアの開発単価は緩やかに上昇いたしました。

このような事業環境の中、当期は一部の大型プロジェクトで計画の変更があり、一時的な稼働減が発生いたしましたが、良好な市場環境を背景に積極的な営業活動を行った結果、受注が前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は36,383百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は4,348百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は4,422百万円(前年同期比3.3%増)、当期純利益は3,045百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は7,797百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

イ) ノード

コアネットワーク (基幹通信網) 関連及びネットワークプラットフォーム (通信サービスの共通基盤) 関連の売り上げがともに前年同期並みとなったことにより、売上高は2,488百万円 (前年同期比0.3%増) となりました。

ロ) モバイルネットワーク

基地局関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,887百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

放送用通信ネットワーク関連の大型案件が収束した影響により、売上高は3,421百万円 (前年同期比16.9%減)となりました。

ii) オープンシステム

公共、金融及び情報通信関連の売り上げが増加したことにより、売上高は26,235百万円 (前年同期比7.3%増)となりました。

イ) 公共

官公庁関連の売り上げが増加したことにより、売上高は6,978百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

ロ)流通・サービス

物流関連の売り上げは増加しましたが、Eコマース関連の売り上げが減少したことにより、売上高は9,825百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

ハ)金融

キャッシュレス決済システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,405百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

二)情報通信

DX関連及びサービス基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,633百万円 (前年同期比13.2%増)となりました。

ホ) その他

その他の売上高は2,392百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

iii) 組み込みシステム

計測・制御機器関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,198百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,150百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

[今後の見通し]

国内産業におきましては、円安と物価高を踏まえた持続的な事業展開があらゆる業種で課題となっており、AIをはじめとした新技術によるDXが模索されております。こうした背景から国内IT 投資は活発化しており、今後も拡大を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は37,500百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は4,400百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は4,480百万円(前年同期比1.3%増)、当期純利益は3,050百万円(前年同期比0.2%増)を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

(単位:百万円)

	セ	:グメント及び事業の区分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	業績予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増 減 率 (%)
		ノード	2, 488	2,000	△19.6
		モバイルネットワーク	1, 887	1,800	△4. 6
		ネットワークマネジメント	3, 421	3, 500	2.3
	通	 信システム	7, 797	7, 300	△6.4
		公共	6, 978	8, 300	18.9
		流通・サービス	9, 825	9, 100	△7.4
		金融	3, 405	4, 050	18.9
		情報通信	3, 633	3, 400	△6.4
		その他	2, 392	2, 500	4. 5
	オ	ープンシステム	26, 235	27, 350	4.2
	組み込みシステム		1, 198	1,600	33. 5
ソフトウェア開発関連事業		、ウェア開発関連事業	35, 232	36, 250	2. 9
その他		<u></u>	1, 150	1, 250	8.6
		合 計	36, 383	37, 500	3. 1

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ2,640百万円増加し、50,807百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

設備投資及び配当金の支払いを計画通りに行いましたが、売掛金が434百万円減少していること及び買掛金が316百万円増加していることにより、現金及び預金が前事業年度末に比べ2,584百万円増加しております。

負債は、前事業年度末に比べ554百万円増加し、8,945百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ2,085百万円増加し、41,861百万円(前年同期比5.2%増)となりました。「3. 財務諸表及び主な注記(3)株主資本等変動計算書」に記載のとおり、利益剰余金が2,062百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,584百万円増加し、25,126百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,706百万円となり、前年同期比で1,760百万円増加しました。売上債権が434百万円減少し、仕入債務が316百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,138百万円となり、前年同期比で202百万円減少いたしま した。当事業年度は、新規で社債の購入500百万円及び定期預金の預入500百万円を行ってお ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は983百万円となり、前年同期比で280百万円減少いたしました。前事業年度に創立50周年記念配当として1株当たり30円の支払いを行っており、配当金の支払額が前年同期比で280百万円減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
自己資本比率(%)	81.5	81. 7	81. 4	82. 6	82. 4
時価ベースの自己資本比率 (%)	94. 6	114. 1	126. 2	118.6	90. 5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

- (注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 2. 有利子負債及び利払いはありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

以上の方針のもと、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするために、配当性向50%を目標としてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただきます。すでに、2023年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり35円と合わせまして、年間配当金は1株当たり100円となります。次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり100円(中間配当50円、期末配当50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、 以下のとおりであります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、情報システムの開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

当社は、定常的にお客様等の動向を把握し、成長分野への展開を図ることで、安定した事業基盤 の構築に努めております。また、厳しい経済環境においてもお客様から選ばれ続ける企業であるべ く、競争優位性の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<品質に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進 捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に 要する費用が追加発生するリスクがあります。

また、ソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟や、特許に 関するトラブル等、法的な損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度の向上と開発段階でのプロジェクト管理及び品質管理の強化を 図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームを設置し、インシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<ハードウェア製品の供給制約に関するリスク>

当社では、お客様によるハードウェア製品の製造を前提にソフトウェアを開発したり、ハードウェア製品を調達してお客様に納入することがあります。このため、ハードウェア製品の供給に問題が生じた場合、納期遅延に関する賠償責任等が発生する可能性があります。

当社では、取引先と協力してハードウェア製品の供給動向を把握し、代替製品・サービスの提案を含めて、お客様への安定した提供に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害や、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメントを推進しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		(単位:干円)
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23, 042, 284	25, 626, 683
売掛金	7, 655, 624	7, 220, 818
契約資産	874, 014	654, 635
有価証券	999, 953	1, 499, 966
仕掛品	3, 812	1,885
原材料及び貯蔵品	14, 949	3, 094
前払費用	46, 083	29, 143
その他	196, 226	160, 283
流動資産合計	32, 832, 948	35, 196, 511
固定資產		
有形固定資産		
建物(純額)	4, 063, 210	3, 934, 480
構築物(純額)	41, 685	37, 510
工具、器具及び備品(純額)	60, 386	65, 581
土地	5, 173, 538	5, 173, 538
その他	2, 950	1, 736
有形固定資産合計	* 9, 341, 770	* 9, 212, 846
無形固定資産		
ソフトウエア	17, 752	22, 524
その他	4, 145	4, 098
無形固定資産合計	21, 897	26, 622
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 589, 754	1, 625, 058
長期前払費用	1, 564	1,030
繰延税金資産	1, 159, 267	1, 059, 079
長期預金	3, 000, 000	3, 500, 000
その他	220, 605	186, 980
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5, 970, 191	6, 371, 149
固定資産合計	15, 333, 860	15, 610, 619
資産合計	48, 166, 808	50, 807, 130
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 293, 083	1, 609, 132
未払金	240, 085	250, 068
設備関係未払金	10, 430	_
未払費用	1, 817, 120	2, 012, 095
未払法人税等	797, 188	788, 707
契約負債	467, 206	481, 025
前受金	3, 405	231
預り金	562, 883	733, 862
賞与引当金	1, 261, 292	1, 277, 802
その他	513, 416	503, 288
流動負債合計	6, 966, 113	7, 656, 214
固定負債		
退職給付引当金	1, 186, 313	1,061,764
その他	239, 147	228, 010
固定負債合計	1, 425, 460	1, 289, 774
負債合計	8, 391, 574	8, 945, 988
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 500, 550	8, 500, 550
資本剰余金		
資本準備金	8, 647, 050	8, 647, 050
資本剰余金合計	8, 647, 050	8, 647, 050
利益剰余金		
利益準備金	179, 000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5, 525, 000	5, 525, 000
繰越利益剰余金	16, 911, 809	18, 974, 311
利益剰余金合計	22, 615, 809	24, 678, 311
自己株式	△39, 334	△40, 429
株主資本合計	39, 724, 074	41, 785, 481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51, 159	75, 660
評価・換算差額等合計	51, 159	75, 660
純資産合計	39, 775, 233	41, 861, 141
負債純資産合計	48, 166, 808	50, 807, 130
	, , ,	, ,=

(2) 損益計算書

		(単位:干円)
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35, 548, 872	36, 383, 278
売上原価	27, 076, 887	27, 890, 294
売上総利益	8, 471, 984	8, 492, 983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	545, 600	517,000
給料及び手当	1, 677, 281	1, 712, 757
賞与	459, 626	457, 503
賞与引当金繰入額	124, 631	118, 285
通勤手当	37, 791	44, 585
法定福利費	362, 491	352, 526
退職給付費用	28, 555	24, 998
減価償却費	35, 764	36, 344
その他	* 1 986, 462	* ₁ 880, 419
販売費及び一般管理費合計	4, 258, 205	4, 144, 420
営業利益	4, 213, 779	4, 348, 562
営業外収益		
受取利息	18, 718	21, 835
有価証券利息	9,942	12, 272
受取配当金	1, 150	1, 250
受取賃貸料	36, 320	36, 320
その他	15, 970	16, 178
営業外収益合計	82, 103	87, 858
営業外費用	·	
賃貸収入原価	16, 455	14, 153
その他	0	<u> </u>
営業外費用合計	16, 455	14, 153
経常利益	4, 279, 427	4, 422, 268
特別利益		-, - ,
固定資産売却益	*2 1,323	* 2 630
特別利益合計	1, 323	630
特別損失		
固定資産除却損	_	* 3 6, 052
特別損失合計		6,052
税引前当期純利益	4, 280, 750	4, 416, 846
法人税、住民税及び事業税	1, 278, 341	1, 282, 223
法人税等調整額	1, 278, 341 83, 568	89, 385
法人税等合計	1, 361, 909	1, 371, 608
当期純利益		
二 为 1 地 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2, 918, 840	3, 045, 237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

		株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金		次上 ボル ヘ ヘ		その他利	益剰余金	11111111	自己株式	株主資本合
	, , <u> </u>	資本準備金	資本準備金 資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		計
当期首残高	8, 500, 550	8, 647, 050	8, 647, 050	179, 000	5, 525, 000	15, 256, 509	20, 960, 509	△38, 352	38, 069, 757
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 263, 540	△1, 263, 540		△1, 263, 540
当期純利益						2, 918, 840	2, 918, 840		2, 918, 840
自己株式の取得								△982	△982
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	_	1, 655, 300	1, 655, 300	△982	1, 654, 317
当期末残高	8, 500, 550	8, 647, 050	8, 647, 050	179,000	5, 525, 000	16, 911, 809	22, 615, 809	△39, 334	39, 724, 074

	評価・換	評価・換算差額等			
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
当期首残高	53, 199	53, 199	38, 122, 956		
当期変動額					
剰余金の配当			△1, 263, 540		
当期純利益			2, 918, 840		
自己株式の取得			△982		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2, 040	△2, 040	△2, 040		
当期変動額合計	△2, 040	△2, 040	1, 652, 276		
当期末残高	51, 159	51, 159	39, 775, 233		

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		株主資本							
		資本剰	削余金		利益乳	剰余金			
	資本金		資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計		äΤ
当期首残高	8, 500, 550	8, 647, 050	8, 647, 050	179, 000	5, 525, 000	16, 911, 809	22, 615, 809	△39, 334	39, 724, 074
当期変動額									
剰余金の配当						△982, 736	△982, 736		△982, 736
当期純利益						3, 045, 237	3, 045, 237		3, 045, 237
自己株式の取得								△1, 094	△1, 094
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計		_	-	ı	_	2, 062, 501	2, 062, 501	△1, 094	2, 061, 406
当期末残高	8, 500, 550	8, 647, 050	8, 647, 050	179,000	5, 525, 000	18, 974, 311	24, 678, 311	△40, 429	41, 785, 481

	評価・換	評価・換算差額等				
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	51, 159	51, 159	39, 775, 233			
当期変動額						
剰余金の配当			△982, 736			
当期純利益			3, 045, 237			
自己株式の取得			△1, 094			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	24, 501	24, 501	24, 501			
当期変動額合計	24, 501	24, 501	2, 085, 907			
当期末残高	75, 660	75, 660	41, 861, 141			

(4) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:下的)
	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4, 280, 750	4, 416, 846
減価償却費	230, 289	232, 725
賞与引当金の増減額(△は減少)	41, 570	16, 510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97, 593	△124, 549
受取利息及び受取配当金	△29, 811	△35, 358
有形固定資産除却損	_	6, 052
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 1,323$	△630
売上債権の増減額(△は増加)	28, 547	434, 805
契約資産の増減額(△は増加)	△2, 184	219, 379
棚卸資産の増減額(△は増加)	17, 002	13, 780
仕入債務の増減額(△は減少)	△87, 209	316, 048
未払金の増減額(△は減少)	△17, 209	9, 913
その他	△100, 684	457, 250
小計	4, 262, 143	5, 962, 774
利息及び配当金の受取額	25, 097	35, 062
法人税等の支払額	△1, 340, 812	△1, 290, 907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 946, 429	4, 706, 929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 1,500,000$	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	500, 000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△38, 173	△108, 871
無形固定資産の取得による支出	△2, 888	△10, 837
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2, 899, 800	$\triangle 2, 499, 825$
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による	2, 600, 000	2,000,000
収入		
その他	△300	△19, 232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 341, 163	△1, 138, 767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△982	△1, 094
配当金の支払額	△1, 262, 792	△982, 667
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 263, 775$	△983, 762
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341, 490	2, 584, 399
現金及び現金同等物の期首残高	22, 200, 793	22, 542, 284
現金及び現金同等物の期末残高	* 22, 542, 284	※ 25, 126, 683

6,052

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

計

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとお	りであります。		
前事業年度		当事業年月	
(2023年3月31日)	(20	24年3月3	
5,714,107千	円		5,911,595千円
(損益計算書関係)			
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額に	は次のとおりであります	0	
前事業年度		当事業年	
(自 2022年4月1日	(自	2023年4	
至 2023年3月31日)	至	2024年3	月31日)
153, 334千	円		71,648千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり	ります。		
	前事業年度		当事業年度
自	2022年4月1日	自	2023年4月1日
至至_	2023年3月31日)	至	2024年3月31日)
工具、器具及び備品	1,323千円		630千円
計	1, 323		630
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり	ります。		
	前事業年度		当事業年度
(自	2022年4月1日	自	2023年4月1日
至_	2023年3月31日)	至	2024年3月31日)
建物	一千円		752千円
撤去費用			5, 300

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14, 052, 400	_	_	14, 052, 400
合計	14, 052, 400	_	_	14, 052, 400
自己株式				
普通株式 (注)	13, 007	228	_	13, 235
合計	13, 007	228	_	13, 235

⁽注)普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772, 166	55	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	491, 373	35	2022年9月30日	2022年12月6日

⁽注) 2022年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491, 370	利益剰余金	35	2023年3月31日	2023年6月9日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14, 052, 400	_	_	14, 052, 400
合計	14, 052, 400	_	_	14, 052, 400
自己株式				
普通株式(注)	13, 235	349	_	13, 584
合計	13, 235	349	_	13, 584

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加349株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491, 370	35	2023年3月31日	2023年6月9日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	491, 365	35	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	912, 523	利益剰余金	65	2024年3月31日	2024年6月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2 2 1111				
	(自 至	前事業年度 2022年4月1日 2023年3月31日)	(自 至	当事業年度 2023年4月1日 2024年3月31日)
現金及び預金勘定		23,042,284千円		25,626,683千円
有価証券勘定		999, 953		1, 499, 966
預入期間が3か月を超える定期預金		△500, 000		\triangle 500, 000
償還期間が3か月を超える債券		△999, 953		$\triangle 1, 499, 966$
現金及び現金同等物		22, 542, 284		25, 126, 683
			-	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

- a. セグメント情報
- 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、 販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報 前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	34, 294, 247	1, 254, 624	35, 548, 872	_	35, 548, 872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	△415	_	_	_
計	34, 294, 662	1, 254, 209	35, 548, 872	_	35, 548, 872
セグメント利益	4, 107, 834	113, 593	4, 221, 427	△7, 648	4, 213, 779
セグメント資産	8, 079, 543	453, 908	8, 533, 451	39, 633, 357	48, 166, 808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。
 - 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△7,648千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額39,633,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	35, 232, 309	1, 150, 968	36, 383, 278	_	36, 383, 278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△41	41	_		_
計	35, 232, 268	1, 151, 010	36, 383, 278		36, 383, 278
セグメント利益	4, 260, 411	93, 970	4, 354, 381	△5, 818	4, 348, 562
セグメント資産	7, 635, 712	241, 627	7, 877, 339	42, 929, 790	50, 807, 130

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。
 - 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△5,818千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,929,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7, 241, 439	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	5, 348, 748	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	5, 260, 793	ソフトウェア開発関連事業、その他

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6, 407, 620	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	4, 732, 947	ソフトウェア開発関連事業、その他
LINEヤフー株式会社	3, 536, 367	ソフトウェア開発関連事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2, 833. 16	2, 981. 81
1株当たり当期純利益(円)	207. 91	216. 91

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	2, 918, 840	3, 045, 237
普通株式に係る当期純利益(千円)	2, 918, 840	3, 045, 237
期中平均株式数(千株)	14, 039	14, 039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:千円)

	(十二・111)			
セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2, 481, 483	2, 488, 798	0.3
	モバイルネットワーク	2, 083, 708	1, 887, 215	△ 9.4
	ネットワークマネジメント	4, 118, 608	3, 421, 841	△ 16.9
通	 通信システム	8, 683, 800	7, 797, 855	△ 10.2
	公共	5, 401, 259	6, 978, 317	29. 2
	流通・サービス	10, 398, 909	9, 824, 692	△ 5.5
	金融	2, 852, 489	3, 405, 998	19. 4
	情報通信	3, 209, 881	3, 633, 224	13. 2
	その他	2, 597, 899	2, 392, 719	△ 7.9
	トープンシステム	24, 460, 439	26, 234, 952	7. 3
組	且み込みシステム	1, 142, 636	1, 198, 898	4. 9
ソフトウェア開発関連事業		34, 286, 877	35, 231, 706	2.8
その他		1, 254, 372	1, 149, 396	△ 8.4
	合 計	35, 541, 249	36, 381, 103	2. 4

⁽注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

②受注状況

イ) 受注高 (単位:千円)

	セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2, 382, 562	2, 470, 215	3. 7
	モバイルネットワーク	2, 024, 063	1, 938, 628	△ 4.2
	ネットワークマネジメント	4, 003, 355	3, 377, 425	△ 15.6
	通信システム	8, 409, 981	7, 786, 269	△ 7.4
	公共	5, 654, 578	7, 222, 222	27.7
	流通・サービス	10, 439, 581	9, 503, 547	△ 9.0
	金融	2, 985, 827	3, 671, 921	23. 0
	情報通信	3, 260, 168	3, 709, 289	13.8
	その他	2, 539, 424	2, 411, 290	△ 5.0
	オープンシステム	24, 879, 579	26, 518, 272	6.6
	組み込みシステム	1, 201, 186	1, 255, 583	4.5
ソフ	フトウェア開発関連事業	34, 490, 747	35, 560, 125	3. 1
その他		1, 444, 275	794, 231	△ 45.0
	合 計	35, 935, 023	36, 354, 356	1.2

⁽注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

口)受注残高 (単位:千円)

	セ	グメント及び事業の区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)	増減率(%)
		ノード	643, 990	625, 408	△ 2.9
		モバイルネットワーク	277, 654	329, 066	18.5
		ネットワークマネジメント	634, 491	590, 075	△ 7.0
	通	信システム	1, 556, 136	1, 544, 550	△ 0.7
		公共	1, 336, 917	1, 580, 821	18. 2
		流通・サービス	2, 878, 430	2, 556, 682	△ 11.2
		金融	549, 163	815, 086	48. 4
		情報通信	782, 135	858, 200	9. 7
		その他	490, 671	509, 243	3.8
	オ	ープンシステム	6, 037, 318	6, 320, 035	4.7
	組	lみ込みシステム	193, 315	250, 000	29. 3
ソ	フト	、ウェア開発関連事業	7, 786, 770	8, 114, 585	4.2
そ	の他	1	931, 809	575, 072	△ 38.3
		合 計	8, 718, 579	8, 689, 658	△ 0.3

⁽注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

③販売実績

	セ	グメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減 率 (%)
		ノード	2, 481, 684	2, 488, 798	0.3
		モバイルネットワーク	2, 090, 274	1, 887, 215	△ 9.7
		ネットワークマネジメント	4, 118, 608	3, 421, 841	△ 16.9
	通	信システム	8, 690, 567	7, 797, 855	△ 10.3
		公共	5, 402, 465	6, 978, 317	29. 2
		流通・サービス	10, 398, 306	9, 825, 295	△ 5.5
		金融	2, 852, 489	3, 405, 998	19. 4
		情報通信	3, 209, 881	3, 633, 224	13. 2
		その他	2, 597, 899	2, 392, 719	△ 7.9
	オ	ープンシステム	24, 461, 042	26, 235, 555	7. 3
	組	1み込みシステム	1, 142, 636	1, 198, 898	4. 9
ソ	ソフトウェア開発関連事業		34, 294, 247	35, 232, 309	2. 7
そ	その他		1, 254, 624	1, 150, 968	△ 8.3
		合 計	35, 548, 872	36, 383, 278	2.3

⁽注) 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。